

まちかどトーク（醍醐地区）議事要旨

日時：令和8年3月15日（日）18:00～19:40

場所：醍醐地域交流センター

参加者：51人

1 市長あいさつ

2 市政に関する説明

「災害に備えよう！～わがまちのリスクの理解・日頃の備え～」について危機管理課から説明の後、質疑応答

参加者

ダイエー跡地は地盤強化しないと売却できないと聞いた。竹平記念体育館のサブアリーナを建設や旧ダイエーの跡地の問題など、大型投資を進めるより、市の現状を見てほしい。

現在、市の借金はどれぐらいあるのか。

市長

現在は800億円あり、徐々に減ってきている。公約の実現に向けて取組を進めている。

参加者

砺波平野断層帯や木舟町跡地付近の断層が動いて地震が発生した場合の想定は。

危機管理課

令和8年1月に県の調査の中間発表によれば、呉羽山断層帯、邑知潟断層帯、海中の断層、高岡断層・砺波平野断層帯が連動した場合、震度7を観測すると想定とされている。令和8年秋には詳細な調査結果が公表される予定である。

参加者

1年半前にPTAの集まりで危機管理課のまちづくり出前講座を受講した。その際、醍醐地区は水害のリスクが低いという説明を受け、参加者は安心してしまった。もっと危機管理意識を持つ必要があると思うが、市民の意識を高めるには、どうしたらよいか。

危機管理課

近年、毎年のように河川が増水し、避難指示の発令を検討する状況が発生している。庄川の堤防が決壊した場合、醍醐地区に水が到達するまでには2時間以上あると想定されるため、早めの情報収集により避難は可能である。

絶対に安心ということはないため、常に危機管理意識を持ってほしい。

参加者

つくば市や明石市などの少子化対策の成功事例を参考に、市独自の対策はできないのか。

市長

明石市のように子育て支援に予算を集中させる方法もあるが、公共事業の削減などの弊害も考慮する必要がある。市としては、0歳児へのおむつ券支給や小学生の給食費無償化などの支援を行うが、少子化対策の基本は国が行うべきと考えている。新年度から全

小学校に ALT（外国語指導助手）を配置することや、「探究学習」の強化など子育てしやすい環境づくりと並行して、教育によって市外からも人を惹きつけるような施策に総合的に取り組んでいきたい。

参加者

醍醐地区は駅から遠く、エリアも広いので、こどもの通学の安全が心配である。小学生から高校生をまとめて送迎するようなバスがあれば、安全確保や利便性向上、移住促進、少子化対策にもなるのではないかと。

参加者

災害時の避難について、醍醐地区では避難場所への移動訓練が実施されたことがない。避難場所は知らされているが、実際にどのように行動すればよいのか、図上訓練を含めた実践的な訓練を行ってほしい。

災害時に誰がどのように人々を誘導するのか、地域での役割を明確にしておく必要がある。

県外の友人などに高岡の自慢できるものを一つ挙げて紹介できるような、目に見えるものがほしい。まちづくりに関しても、特定の産業などで、これは高岡の強みだと言えるものがあると、アピールが全く違ってくる。

危機管理課

他地区では、町内ごとに防災士の配置を目指しており、自主防災組織が中心となって防災倉庫の備品の棚卸し、図上訓練などを行っている。市内の単位自治会の 8 割以上で自主防災会が組織されているが、醍醐地区でも取組が広がることを期待したい。

市長

高岡市が自慢できる魅力は多い。特に雨晴海岸は訪問者が多いが、観光客などにお金使ってもらえるような仕組みに乏しいため、考えていきたい。

3 意見交換

「高岡市人口ピラミッド」を基に、市長より説明の後、意見交換

参加者

自宅から厚生連高岡病院へのアクセスが悪く、バスを使用すると半日かかった。車の運転が出来ないと、どこにも行けなくなる事に不安を感じた。

県道 9 号富山戸出小矢部線の戸出地区の約 2km や醍醐会館から砺波市高波まで区間の道路や自宅周辺に消雪装置が設置されていないため、冬季は特に移動が大変である。

市長

現在、戸出地区で市民協働型地域交通システムの導入に向けた取組を支援させていただいている。加えて、市内の交通事業者と勉強会を行い、市民にやさしい公共交通の実現に向けて検討している。交通事業者が担い手不足の中でも住民の利便性を向上できるよう、関係者みんなで改革に取り組むたい。

参加者

醍醐分団の消防団員が減少し、定員割れしており、団員確保が課題である。市内の企業に従業員が消防団の活動に参加しやすくなるよう働きかけてほしい。

市長

市全体では団員数は増加傾向にある。高岡商工会議所などを通じて市内企業へ協力を呼びかけるなど、何ができるか検討したい。

参加者

戸出地区では、市全体と比較してこどもの減少率が高いとのことだが、若者世代（20・30歳代）の男女別の婚姻率のデータを分析し、結婚している割合が多ければ子育て支援に、少なければ出会いや結婚支援に重点を置くなど、実態に合わせた少子化対策を考えるべきだ。

浦野政策アドバイザー

ご指摘の通り、未婚・既婚のデータは重要であり、今後の分析に加えるべき。子どもの数が減っている背景には、通学や習い事など、子どもの送迎負担の問題が大きく影響していると感じる。

市長

地区ごとの婚姻率のデータがあるのかどうか確認したい。一般的には、結婚する人の数は減少しているが、結婚すれば2人程度の子どもが生まれる傾向があるため、結婚支援策の充実が必要だと考えている。富山県では大規模な出会いのイベントを実施しており、高岡市でも古城公園での開催が予定されている。県のイベントでは参加男女の6割でペアが成立した実績もある。